

NWQグローバル厳選証券ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

(愛称：選択の達人)

<2762> <2763>

(為替ヘッジあり) 追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：選択の達人有

第10期 2023年9月19日決算

(為替ヘッジなし) 追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：選択の達人無

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の米ドル建資産に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(為替ヘッジあり)

第10期末	基準価額	8,148円
	純資産総額	16百万円
第10期	騰落率	△0.3%
	分配金	75円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

(為替ヘッジなし)

第10期末	基準価額	10,776円
	純資産総額	257百万円
第10期	騰落率	14.1%
	分配金	245円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0276220230919◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

為替ヘッジあり



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：8,249円

期末：8,148円（分配金75円）

騰落率：△0.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」で保有しているハイイールド債券や株式などの上昇はプラス要因となりま

したが、米国金融当局が大幅な利上げを実施したことによる為替ヘッジコストの上昇が重しとなり、基準価額は小幅に下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）：グローバル・マルチ・ストラテジー—ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 3. 18～2023. 9. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	48円	0.573%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,316円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.168)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.391)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	48	0.576	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

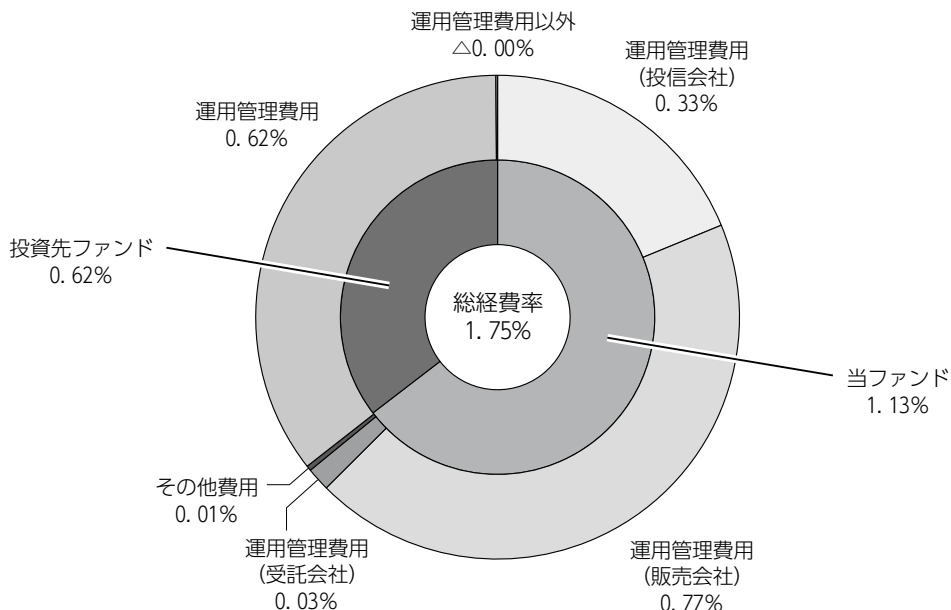
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



総経費率 (① + ② + ③)	1.75%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	△0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

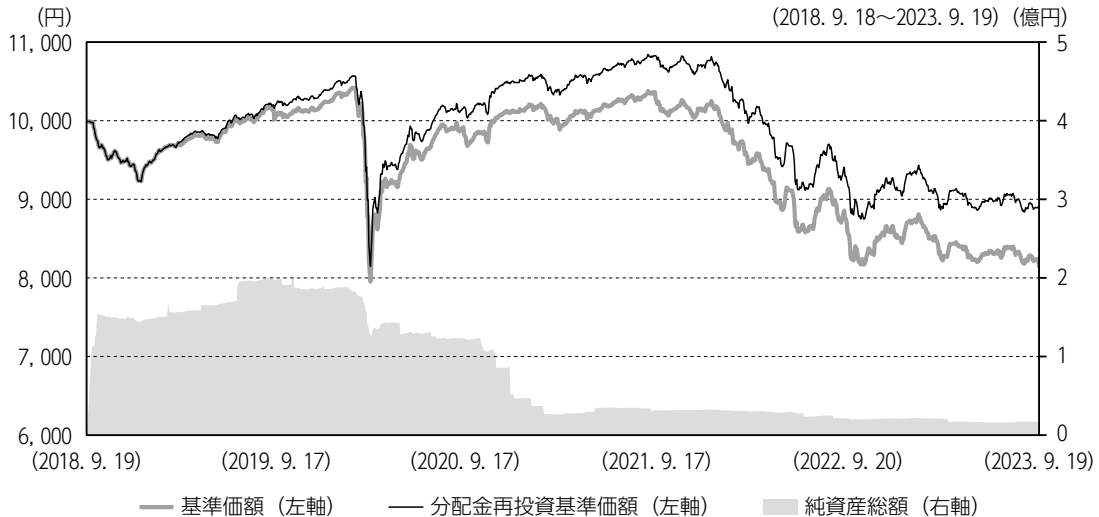
(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注9) 投資先ファンドの運用管理費用以外は、当初積み立てた見積費用よりも実際の費用がかからなかったことから、マイナスの費用（収入）となっています。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2018年9月18日 設定	2019年9月17日 決算日	2020年9月17日 決算日	2021年9月17日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月19日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,020	9,824	10,273	8,605	8,148
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	145	205	175	135	150
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.7	0.2	6.4	△15.0	△3.6
純資産総額 (百万円)	10	196	122	31	20	16

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

（2023. 3. 18 ~ 2023. 9. 19）

■海外金融市況

海外金融市場では、国債金利が上昇（債券価格は下落）したものの、投資適格社債は横ばい、ハイイールド債券や株式は堅調に推移しました。

海外株式市場は、当作成期首より、米国地方銀行の経営不安や米国の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。2023年5月下旬以降は、AI（人工知能）関連で使用される半導体メーカーの強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感されて大幅に上昇しました。8月は、長期金利が上昇したことやFRB（米国連邦準備制度理事会）高官の発言への警戒感が高まったことなどから中旬にかけて下落しましたが、雇用の減速を示す統計の発表を受けて長期金利が低下したことが好感され、月末にかけて上昇しました。当作成期末にかけては、米国の利上げ停止への期待が高まった一方、全米自動車労働組合のストライキ入りなど強弱材料が入り混じり、一進一退で推移しました。

海外債券市場は、当作成期首より、強弱入り混じる経済指標の結果などから方向感のない展開となりましたが、2023年5月に入ると、経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に、早期の金融引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇しました。6月は、FRBが政策金利の据え置きを発表したものの今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利上昇が継続しました。7月も、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことを受け、金利は上昇しました。当作成期末にかけては、底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、財政赤字の拡大などによる国債の増発や格付会社による米国国債の格下げが嫌気され、長期金利主導で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資します。「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

当ファンドでは、世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。アセット・アロケーションは、有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れます。当ファンドでは、投資適格社債やハイイールド債券を中心としたポートフォリオを維持しながらも、景気回復局面において優位なパフォーマンスが期待される転換社債や株式などリスク資産の組入比率を高めることを検討してまいります。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2023. 3. 18 ~ 2023. 9. 19)

■当ファンド

当ファンドは、「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れました。投資適格社債やハイイールド債券などのインカム系資産をポートフォリオの中心としながらも、株式についても一定の組入比率を維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2023年3月18日 ～2023年9月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	75
対基準価額比率	（%）	0.91
当期の収益	（円）	75
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	490

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	98.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		137.44
(d) 分配準備積立金		329.66
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		565.53
(f) 分配金		75.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		490.53

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資します。「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

当ファンドでは、世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

アセット・アロケーションは、有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れます。当ファンドでは、投資適格社債やハイイールド債券を中心としたポートフォリオを維持しながらも、景気回復局面において優位なパフォーマンスが期待される転換社債や株式などリスク資産の組入比率を高めることを検討してまいります。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

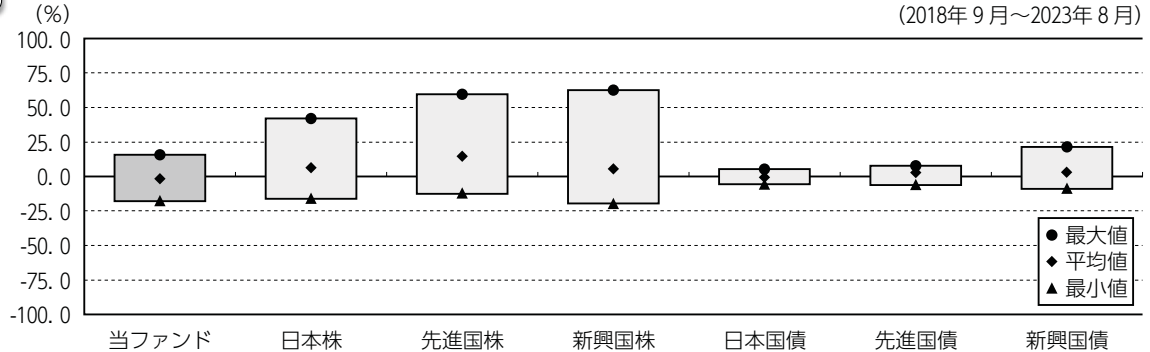


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年9月18日～2028年9月15日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」（以下「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	①主として、フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）の受益証券への投資を通じて、世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②当ファンドは、フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
マザーファンドの運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A - 2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	△ 1.6	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2
最小値	△ 17.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

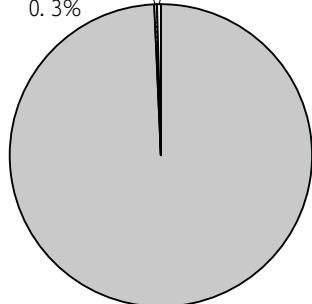
当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

	比 率
フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）	99.3%
ダイワ・マネー・マザーファンド	0.3
その他	0.4

資産別配分

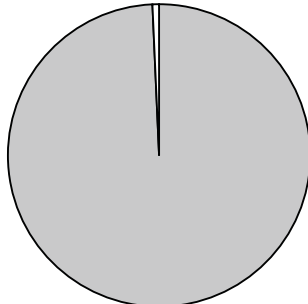
マザーファンド 0.3% その他 0.4%



外国投資信託証券 99.3%

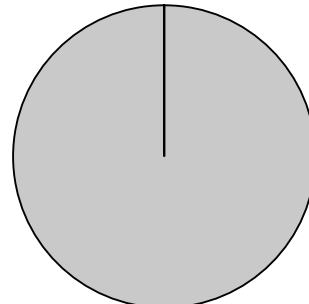
国別配分

その他 0.7%



ケイマン諸島 99.3%

通貨別配分



日本・円 100.0%

(注1) 上記データは2023年9月19日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当期末
	2023年9月19日
純資産総額	16,861,244円
受益権総口数	20,694,397口
1万口当り基準価額	8,148円

*当期中における追加設定元本額は1,656,167円、同解約元本額は5,934,163円です。

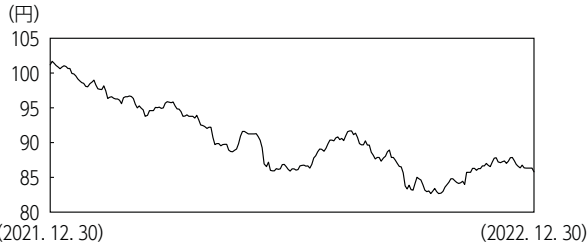
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

（作成対象期間 2022年1月1日～2022年12月31日）※直近で入手可能な Financial Statements 作成期間です。

■1口当り評価額の推移



(注1) 1口当り評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

(注2) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■1口当りの費用の明細

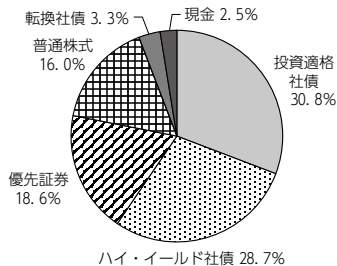
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
HP ENTERPRISE HPE 6.35 10/15/45	米ドル	2.3%
EMERA INC EMACN 6 3/4 06/15/76	米ドル	1.6
VIACOM INC PARA 6 7/8 04/30/36	米ドル	1.5
JPMORGAN CHASE JPM 6 3/4 PERP	米ドル	1.4
GENERAL MOTORS C GM 6.6 04/01/36	米ドル	1.4
GOODYEAR TIRE GT 5 1/4 07/15/31	米ドル	1.2
VISTRA CORP VST 8 PERP	米ドル	1.1
TRIPADVISOR INC TRIP 7 07/15/25	米ドル	1.1
NEXSTAR ESCROW NXST 5 5/8 07/15/27	米ドル	1.1
AMKOR TECH INC AMKR 6 5/8 09/15/27	米ドル	1.0
組入銘柄数		193銘柄

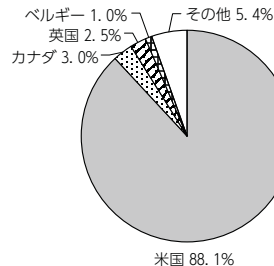
(注) 比率は純資産に対する比率です。

■資産別配分



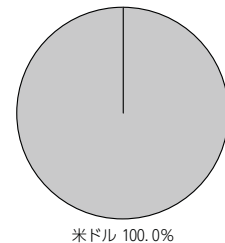
(注) 比率は純資産に対する比率です。

■国別配分



(注) 比率は純資産に対する比率です。

■通貨別配分



(注1) 比率は純資産に対する比率です。

(注2) ファンドの保有資産に対して、米ドル売り/日本円買いの為替ヘッジを行っています。

* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「フレキシブル・インカム・ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ **ダイワ・マネー・マザーファンド**（作成対象期間 2021年12月10日～2022年12月9日）

■ **基準価額の推移**



■ **1万口当りの費用の明細**

項	目	
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用		-
合	計	-

■ **組入資産**

2022年12月9日現在、有価証券等の組み入れはありません。

(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

為替ヘッジなし



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,657円

期末：10,776円（分配金245円）

騰落率：14.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」で保有しているハイイールド債券や株式などが上昇したことに加え、円安

米ドル高が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）：グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 3. 18～2023. 9. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0.573%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,387円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.168)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.391)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.577	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

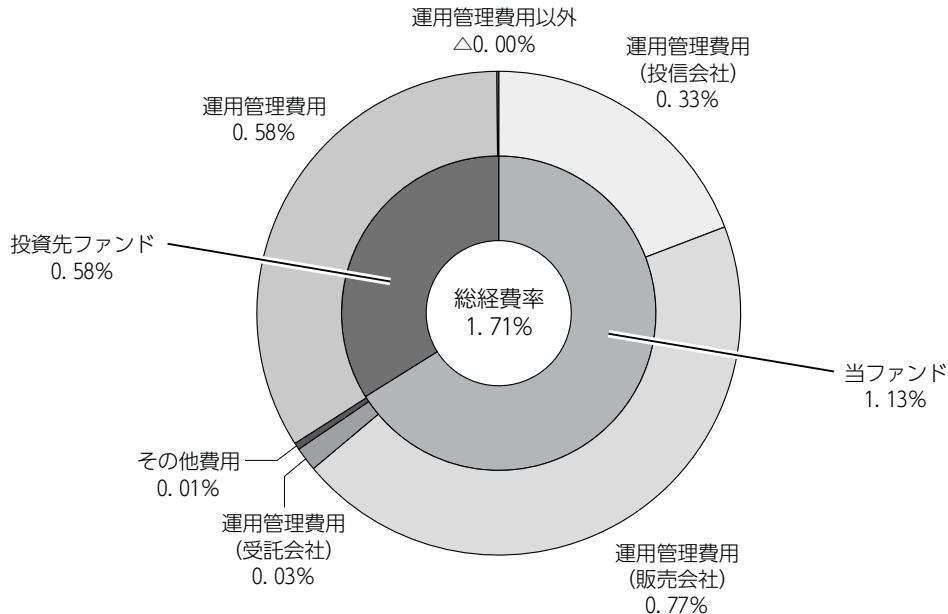
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



総経費率 (① + ② + ③)	1.71%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	△0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

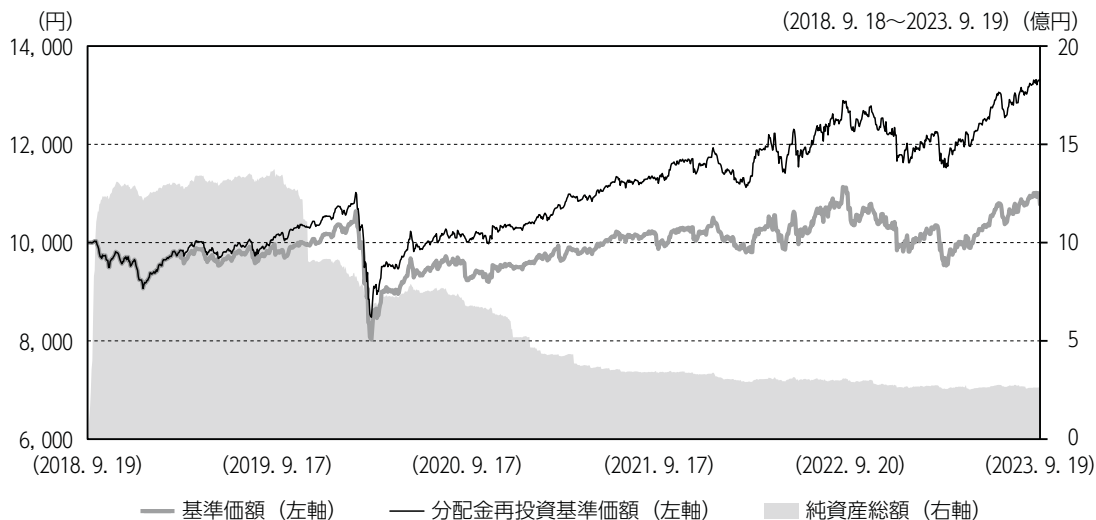
(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注9) 投資先ファンドの運用管理費用以外は、当初積み立てた見積費用よりも実際の費用がかからなかったことから、マイナスの費用（収入）となっています。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



	2018年9月18日 設定	2019年9月17日 決算日	2020年9月17日 決算日	2021年9月17日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月19日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,753	9,308	9,960	10,677	10,776
期間分配金合計（税込み） (円)	—	345	410	460	440	445
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.0	△0.1	12.1	11.8	5.4
純資産総額 (百万円)	10	1,333	679	338	296	257

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2023. 3. 18 ~ 2023. 9. 19)

■ 海外金融市況

海外金融市場では、国債金利が上昇（債券価格は下落）したものの、投資適格社債は横ばい、ハイイールド債券や株式は堅調に推移しました。

海外株式市場は、当作成期首より、米国地方銀行の経営不安や米国の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。2023年5月下旬以降は、AI（人工知能）関連で使用される半導体メーカーの強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感されて大幅に上昇しました。8月は、長期金利が上昇したことやFRB（米国連邦準備制度理事会）高官の発言への警戒感が高まったことなどから中旬にかけて下落しましたが、雇用の減速を示す統計の発表を受けて長期金利が低下したことが好感され、月末にかけて上昇しました。当作成期末にかけては、米国の利上げ停止への期待が高まった一方、全米自動車労働組合のストライキ入りなど強弱材料が入り混じり、一進一退で推移しました。

海外債券市場は、当作成期首より、強弱入り混じる経済指標の結果などから方向感のない展開となりましたが、2023年5月に入ると、経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に、早期の金融引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇しました。6月は、FRBが政策金利の据え置きを発表したものの今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利上昇が継続しました。7月も、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことを受け、金利は上昇しました。当作成期末にかけては、底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、財政赤字の拡大などによる国債の増発や格付会社による米国国債の格下げが嫌気され、長期金利主導で上昇しました。

■ 為替相場

米ドル円為替相場は上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となりましたが、2023年4月末にかけては、次回のFOMC（米国連邦公開市場委員会）での利上げが意識される展開となり、小幅に上昇しました。その後は、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調を強めました。6月に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、月末にかけて米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受けて、米ドルは対円で下落（円高）しまし

た。その後当作成期末にかけては、米国金利の上昇による日米金利差の拡大が意識されたことなどから、米ドルは対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

当ファンドでは、世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。アセット・アロケーションは、有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れます。当ファンドでは、投資適格社債やハイイールド債券を中心としたポートフォリオを維持しながらも、景気回復局面において優位なパフォーマンスが期待される転換社債や株式などリスク資産の組入比率を高めることを検討してまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2023. 3. 18 ~ 2023. 9. 19)

■当ファンド

当ファンドは、「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れました。投資適格社債やハイイールド債券などのインカム系資産をポートフォリオの中心としながらも、株式についても一定の組入比率を維持しました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2023年3月18日 ～2023年9月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	245
対基準価額比率	（％）	2.22
当期の収益	（円）	245
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	929

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	294.73円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		24.05
(c) 収益調整金		120.29
(d) 分配準備積立金		735.46
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		1,174.55
(f) 分配金		245.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		929.55

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資します。「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

当ファンドでは、世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

アセット・アロケーションは、有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れます。当ファンドでは、投資適格社債やハイイールド債券を中心としたポートフォリオを維持しながらも、景気回復局面において優位なパフォーマンスが期待される転換社債や株式などリスク資産の組入比率を高めることを検討してまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

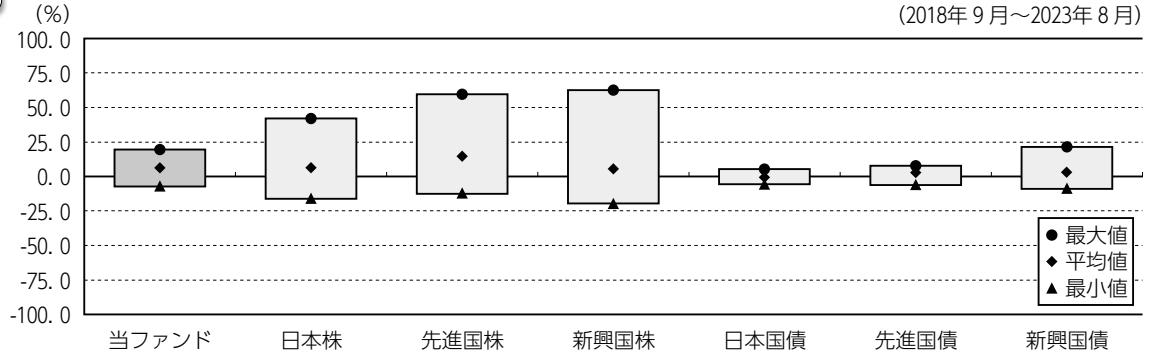


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年9月18日～2028年9月15日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」（以下「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	<p>①主として、フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）の受益証券への投資を通じて、世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <p>②当ファンドは、フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。</p> <p>②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A - 2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	6.3	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2
最小値	△ 7.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

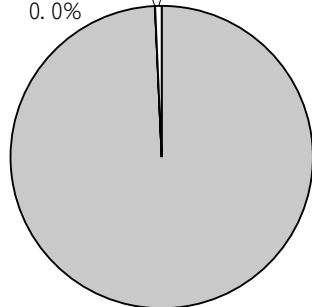
当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

	比 率
フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）	99.3%
ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0
その他	0.7

資産別配分

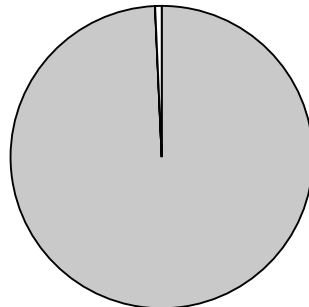
マザーファンド 0.0% その他 0.7%



外国投資信託証券 99.3%

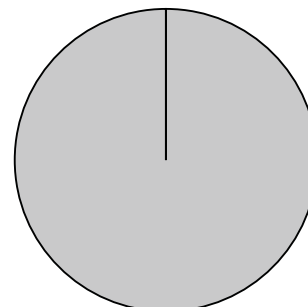
国別配分

その他 0.7%



ケイマン諸島 99.3%

通貨別配分



日本・円 100.0%

(注1) 上記データは2023年9月19日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当期末
	2023年9月19日
純資産総額	257,538,142円
受益権総口数	239,000,948口
1万円当り基準価額	10,776円

* 当期中における追加設定元本額は10,877,971円、同解約元本額は36,910,607円です。

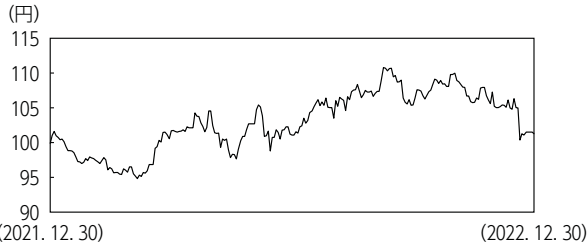
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

（作成対象期間 2022年1月1日～2022年12月31日）※直近で入手可能な Financial Statements 作成期間です。

■ 1口当り評価額の推移



(注1) 1口当り評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

(注2) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■ 1口当りの費用の明細

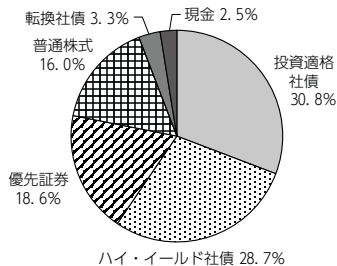
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■ 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
HP ENTERPRISE HPE 6.35 10/15/45	米ドル	2.3%
EMERA INC EMACN 6 3/4 06/15/76	米ドル	1.6
VIACOM INC PARA 6 7/8 04/30/36	米ドル	1.5
JPMORGAN CHASE JPM 6 3/4 PERP	米ドル	1.4
GENERAL MOTORS C GM 6.6 04/01/36	米ドル	1.4
GOODYEAR TIRE GT 5 1/4 07/15/31	米ドル	1.2
VISTRA CORP VST 8 PERP	米ドル	1.1
TRIPADVISOR INC TRIP 7 07/15/25	米ドル	1.1
NEXSTAR ESCROW NXST 5 5/8 07/15/27	米ドル	1.1
AMKOR TECH INC AMKR 6 5/8 09/15/27	米ドル	1.0
組入銘柄数		193銘柄

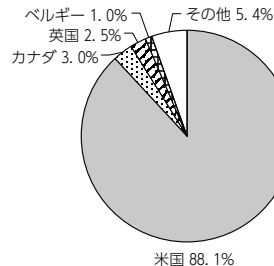
(注) 比率は純資産に対する比率です。

■ 資産別配分



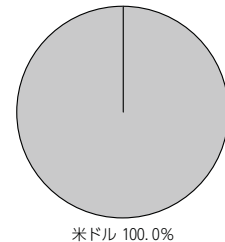
(注) 比率は純資産に対する比率です。

■ 国別配分



(注) 比率は純資産に対する比率です。

■ 通貨別配分



(注) 比率は純資産に対する比率です。

* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「フレキシブル・インカム・ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆**ダイワ・マネー・マザーファンド**（作成対象期間 2021年12月10日～2022年12月9日）

13ページをご参照ください。